

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社バイテックホールディングス

【英訳名】 VITEC HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 今野 邦廣

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川三丁目6番5号

【電話番号】 03(3458)4611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 成瀬 達一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川三丁目6番5号

【電話番号】 03(3458)4619(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 成瀬 達一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	32,691,333	30,466,281	145,415,366
経常利益 (千円)	615,500	318,857	1,867,235
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	385,267	142,593	1,243,293
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	396,665	104,980	644,245
純資産額 (千円)	13,296,638	12,906,465	13,365,502
総資産額 (千円)	60,873,030	59,730,154	60,871,347
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.21	10.39	90.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	21.8	21.4	21.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月～平成28年6月）におけるわが国経済は、安定的な雇用環境、消費増税延期を背景に個人消費については横ばいで推移しておりますが、円高・株安や熊本地震による影響、海外ではイギリスのEU離脱問題、中国を中心とする海外経済の下振れリスク等、企業を取り巻く環境は不透明な状況となっております。

エレクトロニクス分野におきましては、スマートフォンの販売台数が引き続き新興国市場を中心に伸長しているものの、先進国を中心に販売台数の減少が見られ、成長にやや陰りが見える状況が続いております。また車載エレクトロニクスは、車両間通信、車両インフラ間通信に代表される電子技術の需要が増加しております。

環境・エネルギー分野におきましては、再生可能エネルギー事業については、太陽光発電の固定価格買取制度の価格下落により新規案件は減少しておりますが、未事業化案件が多くあり、事業化の動きが進んでいるほか、小水力・バイオマス発電等へ事業対象は拡大しております。新電力については、2016年4月からの電力小売り全面自由化がスタートしました。食の安全・エコの観点から植物工場が注目されており、工場数の増加が今後見込まれております。

当社グループにおいては、デバイス事業では指紋センサービジネスが好調に推移しましたが、デジカメビジネスは低迷を続けております。環境エネルギー事業では、メガソーラーの発電収入が売上に寄与し、新電力事業の電力販売が伸びました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は30,466百万円（前年同期比6.8%減）となりました。利益面につきましては、経常利益は318百万円（前年同期比48.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は142百万円（前年同期比63.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

1. デバイス事業

デバイス事業につきましては、スマートフォン向けに指紋センサモジュールの販売が伸長し、車載向けビジネスが堅調に推移しました。また新たに当社グループの連結対象となったVITEC WPG Limitedが売上に貢献しました。調達ビジネスでは商流切替えを含む新規ビジネス獲得に加え、電子部品を中心とした既存ビジネスが伸長しました。一方、熊本地震の影響により部品供給が減少したことに加え、デジカメ、カメラモジュール向けイメージセンサーの販売も減少しました。メモリー製品は価格下落の影響により販売が減少しました。

その結果、デバイス事業の売上高は28,122百万円（前年同期比4.1%減）、急激な為替変動による利益の低下により、セグメント営業損失は30百万円（前年同期より179百万円減）となりました。

2. 環境エネルギー事業

環境エネルギー事業につきましては、太陽光発電所の稼働数が増え、発電事業の売上が増加しました。新電力会社V-Powerでは電力の官公庁・公共機関向けの売上が大幅に増加し、民間向け小売販売も堅調に推移しました。また、新たに農業ビジネスとして秋田県大館市に完全密閉型の植物工場が2016年4月に竣工し今春から稼働をスタートし販売を開始しました。一方、太陽光発電ビジネス関連商材につきましては、前年度は特別高圧向け大型案件の売上があったため、本年度は売上・利益ともに減少しました。

その結果、環境エネルギー事業の売上高は2,343百万円（前年同期比30.2%減）、セグメント営業利益は370百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,200,000
計	28,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,376,358	14,376,358	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,376,358	14,376,358		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		14,376,358		5,244,234		2,439,613

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 382,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,990,400	139,892	
単元未満株式	普通株式 3,458		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,376,358		
総株主の議決権		139,904	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれておりますが、この株式に係る議決権の数12個は上表の「議決権の数」欄には含まれておりません。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式 278,100株(議決権の数2,781個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社バイテックホールディングス	東京都品川区東品川3-6-5	382,500		382,500	2.66
計		382,500		382,500	2.66

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は382,507株であります。なお、この他に資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式が259,400株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,145,122	5,624,587
受取手形及び売掛金	24,670,295	21,266,744
たな卸資産	12,266,993	12,995,927
未収入金	201,356	320,017
繰延税金資産	239,842	288,442
その他	657,883	789,776
貸倒引当金	8,163	3,644
流動資産合計	42,173,331	41,281,851
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	13,094,587	13,094,587
減価償却累計額	1,260,247	1,460,510
リース資産(純額)	11,834,339	11,634,076
その他(純額)	3,834,276	3,809,522
有形固定資産合計	15,668,616	15,443,599
無形固定資産		
ソフトウェア	73,116	590,477
ソフトウェア仮勘定	657,823	116,514
のれん	68,048	62,378
その他	8,203	8,203
無形固定資産合計	807,191	777,574
投資その他の資産		
投資有価証券	596,992	579,845
出資金	282,347	329,484
長期貸付金	108,942	112,794
繰延税金資産	134,515	60,662
その他	1,166,051	1,214,965
貸倒引当金	66,639	70,623
投資その他の資産合計	2,222,208	2,227,129
固定資産合計	18,698,016	18,448,302
資産合計	60,871,347	59,730,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,829,130	11,509,457
短期借入金	14,646,909	17,173,131
1年内返済予定の長期借入金	445,000	420,000
リース債務	723,857	728,025
未払法人税等	340,140	153,246
賞与引当金	235,244	176,536
その他	3,463,748	3,123,850
流動負債合計	33,684,030	33,284,247
固定負債		
長期借入金	1,136,292	1,038,997
リース債務	11,525,109	11,341,638
繰延税金負債	105,022	66,786
退職給付に係る負債	243,279	226,962
資産除去債務	717,783	719,296
その他	94,327	145,759
固定負債合計	13,821,814	13,539,442
負債合計	47,505,845	46,823,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,244,234	5,244,234
資本剰余金	2,439,613	2,439,613
利益剰余金	6,018,292	5,798,687
自己株式	492,293	474,767
株主資本合計	13,209,847	13,007,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,957	829
繰延ヘッジ損益	42,813	51,278
為替換算調整勘定	68,200	282,168
その他の包括利益累計額合計	35,343	231,720
非支配株主持分	120,310	130,417
純資産合計	13,365,502	12,906,465
負債純資産合計	60,871,347	59,730,154

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	32,691,333	30,466,281
売上原価	30,100,412	28,302,034
売上総利益	2,590,921	2,164,246
販売費及び一般管理費	1,934,000	1,823,575
営業利益	656,921	340,671
営業外収益		
受取利息	299	558
受取配当金	-	683
匿名組合投資利益	-	47,137
持分法による投資利益	48,966	-
為替差益	15,514	9,615
その他	51,896	71,622
営業外収益合計	116,676	129,618
営業外費用		
支払利息	103,837	126,391
債権売却損	15,010	19,498
持分法による投資損失	-	2,322
その他	39,249	3,219
営業外費用合計	158,097	151,432
経常利益	615,500	318,857
税金等調整前四半期純利益	615,500	318,857
法人税、住民税及び事業税	127,063	159,041
過年度法人税等	-	56,807
法人税等調整額	103,188	50,744
法人税等合計	230,252	165,104
四半期純利益	385,247	153,753
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	19	11,160
親会社株主に帰属する四半期純利益	385,267	142,593

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	385,247	153,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,826	10,786
繰延ヘッジ損益	72,315	94,091
為替換算調整勘定	86,336	342,039
持分法適用会社に対する持分相当額	2,222	-
その他の包括利益合計	11,417	258,734
四半期包括利益	396,665	104,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	396,685	124,470
非支配株主に係る四半期包括利益	19	19,489

【注記事項】

(追加情報)

株式給付信託（従業員持株会処分型）の会計処理

取引の概要

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的とし、「株式給付信託（従業員持株会型）」（以下、「E S O P信託」といいます）を導入しております。

E S O P信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第30号（平成27年3月26日公表））を適用し、当該取扱いに従って会計処理を行っております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額は除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前第1四半期連結会計期間307,781千円、328千株、当第1四半期連結会計期間243,113千円、259千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前第1四半期連結会計期間321,128千円、当第1四半期連結会計期間237,747千円

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
株式会社バイテックファーム大館	131,118千円	141,118千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	212,175千円	285,119千円
のれん償却額	6,488千円	5,670千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	251,889	18	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(注) 平成27年6月24日定時株主総会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,211千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	349,831	25	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(注) 平成28年6月23日定時株主総会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,952千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	デバイス事業	環境エネルギー事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	29,332,147	3,359,186	32,691,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	29,332,147	3,359,186	32,691,333
セグメント利益	149,323	507,597	656,921

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	デバイス事業	環境エネルギー事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	28,122,647	2,343,634	30,466,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	28,122,647	2,343,634	30,466,281
セグメント利益又は損失()	30,321	370,992	340,671

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円21銭	10円39銭
(算定上の基礎)		
親会社に帰属する四半期純利益金額(千円)	385,267	142,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社に帰属する 四半期純利益金額(千円)	385,267	142,593
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,657	13,724

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間336,850株、当第1四半期連結累計期間269,375株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月5日

株式会社バイテックホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸之助

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 福 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉 本 和 芳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイテックホールディングス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。